

平成29年度

陸前高田市水道事業会計決算書

陸前高田市

議案第24号

平成29年度陸前高田市水道事業会計決算

平成29年度陸前高田市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

平成30年9月7日提出

陸前高田市長 戸羽 太

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	1
(2) 財 務 諸 表	
ア 損 益 計 算 書	5
イ 剰 余 金 計 算 書	6
ウ 剰 余 金 処 分 計 算 書	6
エ 貸 借 対 照 表	8

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	11
(2) そ の 他 の 書 類	
ア キャッシュ・フロー計算書	25
イ 収 益 費 用 明 細 書	26
ウ 資 本 的 収 入 支 出 明 細 書	35
エ 固 定 資 産 明 細 書	37
オ 企 業 債 明 細 書	39

平成29年度陸前高田市

(1) 収益的収入及び支出 (税込)

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	489,067,000	10,598,000	0
第1項 営業収益	383,563,000	△ 9,335,000	0
第2項 営業外収益	105,501,000	19,933,000	0
第3項 特別利益	3,000	0	0
第2款 簡易水道事業収益	69,874,000	△ 123,000	0
第1項 営業収益	34,621,000	0	0
第2項 営業外収益	35,250,000	△ 123,000	0
第3項 特別利益	3,000	0	0
第3款 受託小規模給水事業収益	1,843,000	0	0
第1項 営業収益	1,843,000	0	0
収入合計	560,784,000	10,475,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費用	444,823,000	5,911,000	0	0	0
第1項 営業費用	395,041,000	5,911,000	0	0	0
第2項 営業外費用	49,160,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	572,000	0	0	0	0
第4項 予備費	50,000	0	0	0	0
第2款 簡易水道事業費用	100,942,000	△ 9,697,000	0	0	0
第1項 営業費用	94,540,000	△ 9,697,000	0	0	0
第2項 営業外費用	6,260,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	112,000	0	0	0	0
第4項 予備費	30,000	0	0	0	0
第3款 受託小規模給水事業費用	1,750,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,749,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	1,000	0	0	0	0
支出合計	547,515,000	△ 3,786,000	0	0	0

水道事業決算報告書

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
499,665,000		496,014,046	△ 3,650,954	
374,228,000		368,195,702	△ 6,032,298	(うち仮受消費税及び地方消費税 27,222,472円)
125,434,000		127,818,344	2,384,344	(うち仮受消費税及び地方消費税 454,451円)
3,000		0	△ 3,000	
69,751,000		65,972,605	△ 3,778,395	
34,621,000		30,529,115	△ 4,091,885	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,257,387円)
35,127,000		35,443,490	316,490	(うち仮受消費税及び地方消費税 78,108円)
3,000		0	△ 3,000	
1,843,000		1,725,142	△ 117,858	
1,843,000		1,725,142	△ 117,858	(うち仮受消費税及び地方消費税 46,092円)
571,259,000		563,711,793	△ 7,547,207	

(単位：円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合計				
450,734,000	0	450,734,000	425,342,190	0	25,391,810	
400,952,000	0	400,952,000	381,702,460	0	19,249,540	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,302,738円)
49,160,000	0	49,160,000	43,224,076	0	5,935,924	(うち消費税及び地方消費税 10,533,900円)
572,000	0	572,000	415,654	0	156,346	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,383円)
50,000	0	50,000	0	0	50,000	
91,245,000	0	91,245,000	77,046,386	0	14,198,614	
84,843,000	0	84,843,000	72,685,921	0	12,157,079	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,188,245円)
6,260,000	0	6,260,000	4,285,962	0	1,974,038	
112,000	0	112,000	74,503	0	37,497	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,712円)
30,000	0	30,000	0	0	30,000	
1,750,000	0	1,750,000	1,350,593	0	399,407	
1,749,000	0	1,749,000	1,350,593	0	398,407	(うち仮払消費税及び地方消費税 99,028円)
1,000	0	1,000	0	0	1,000	
543,729,000	0	543,729,000	503,739,169	0	39,989,831	

(たな卸資産購入費に係る仮払消費税及び地方消費税 194,872円)

収入合計－支出合計＝59,972,624円

(2) 資本的収入及び支出 (税込)

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額に 係る財源 充当額
第1款 水道事業資本的収入	1,119,047,000	△ 120,081,000	998,966,000	171,135,000
第1項 企 業 債	220,100,000	△ 88,100,000	132,000,000	22,200,000
第2項 補 助 金	829,642,000	△ 4,481,000	825,161,000	128,104,000
第3項 負 担 金	19,380,000	500,000	19,880,000	1,062,000
第4項 補 償 金	49,925,000	△ 28,000,000	21,925,000	19,769,000
第2款 簡易水道事業資本的収入	267,240,000	116,126,000	383,366,000	29,950,000
第1項 企 業 債	103,900,000	38,300,000	142,200,000	18,000,000
第2項 補 助 金	159,160,000	77,526,000	236,686,000	11,950,000
第3項 負 担 金	4,180,000	300,000	4,480,000	0
収 入 合 計	1,386,287,000	△ 3,955,000	1,382,332,000	201,085,000

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額
第1款 水道事業資本的支出	1,213,934,000	△ 117,148,000	0	1,096,786,000	175,375,000
第1項 建 設 改 良 費	1,135,322,000	△ 122,148,000	0	1,013,174,000	175,375,000
第2項 企 業 債 償 還 金	78,612,000	5,000,000	0	83,612,000	0
第2款 簡易水道事業資本的支出	270,133,000	116,615,000	0	386,748,000	30,649,000
第1項 建 設 改 良 費	262,877,000	116,615,000	0	379,492,000	30,649,000
第2項 企 業 債 償 還 金	7,256,000	0	0	7,256,000	0
支 出 合 計	1,484,067,000	△ 533,000	0	1,483,534,000	206,024,000

翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額61,847,000円を除く資本的収入額が、資本的支出額に対し不収支調整額12,817,781円で補てんした。

(単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合計			
0	1,170,101,000	795,273,275	△ 374,827,725	
0	154,200,000	131,200,000	△ 23,000,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額33,900,000円)
0	953,265,000	607,138,000	△ 346,127,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額5,647,000円)
0	20,942,000	16,036,920	△ 4,905,080	
0	41,694,000	40,898,355	△ 795,645	
0	413,316,000	197,607,760	△ 215,708,240	
0	160,200,000	90,200,000	△ 70,000,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額22,300,000円)
0	248,636,000	102,686,000	△ 145,950,000	
0	4,480,000	4,721,760	241,760	
0	1,583,417,000	992,881,035	△ 590,535,965	

(単位：円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 通次繰 越額	合計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
0	1,272,161,000	852,685,075	346,733,000	0	346,733,000	72,742,925	
0	1,188,549,000	769,073,296	346,733,000	0	346,733,000	72,742,704	(うち仮払消費税及び地 方消費税55,704,229円)
0	83,612,000	83,611,779	0	0	0	221	
0	417,397,000	189,533,453	222,906,000	0	222,906,000	4,957,547	
0	410,141,000	182,278,080	222,906,000	0	222,906,000	4,956,920	(うち仮払消費税及び地 方消費税13,502,080円)
0	7,256,000	7,255,373	0	0	0	627	
0	1,689,558,000	1,042,218,528	569,639,000	0	569,639,000	77,700,472	

足する額111,184,493円は、過年度分損益勘定留保資金98,366,712円、当年度分消費税及び地方消費税資本的

収入合計(61,847,000円除く)－支出合計＝△111,184,493円

財 務 諸 表

平成29年度陸前高田市水道事業損益計算書（税抜）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1	営業収益		円	円	円
(1)	給水収益	344,301,210			
(2)	受託工事収益	702,329			
(3)	その他の営業収益	24,241,419			
(4)	受託管理収益	<u>1,679,050</u>		370,924,008	
2	営業費用				
(1)	原水及び浄水費	38,558,995			
(2)	配水及び給水費	48,455,476			
(3)	受託工事費	560,550			
(4)	総係費	45,536,370			
(5)	減価償却費	246,587,275			
(6)	資産減耗費	68,198,732			
(7)	その他営業費用	0			
(8)	受託管理費	<u>1,251,565</u>		<u>449,148,963</u>	
	営業損失				78,224,955
3	営業外収益				
(1)	受取利息及び配当金	2,788			
(2)	他会計補助金	16,268,790			
(3)	長期前受金戻入	138,048,321			
(4)	雑収益	<u>8,409,544</u>		162,729,443	
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	36,976,138			
(2)	雑支出	<u>86,317</u>		<u>37,062,455</u>	<u>125,666,988</u>
	経常利益				47,442,033
5	特別利益				
(1)	固定資産売却益	0			
(2)	過年度損益修正益	<u>0</u>		0	
6	特別損失				
(1)	固定資産売却損	0			
(2)	臨時損失	0			
(3)	過年度損益修正損	482,062			
(4)	その他特別損失	<u>0</u>		<u>482,062</u>	<u>△ 482,062</u>
	当年度純利益				46,959,971
	前年度繰越利益剰余金				189,848,836
	その他未処分 利益剰余金変動額				0
	当年度未処分利益剰余金				<u>236,808,807</u>

平成29年度陸前高田市
(平成29年4月1日から

	資本金	剰余資本		
		受贈財産 評価額	その他資本	
			工事負担金	国県補助金
前年度末残高	634,572,833	601,168,791	21,922,666	179,729,287
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	634,572,833	601,168,791	21,922,666	179,729,287
当年度変動額	0	0	0	0
長期前受金の振替	0	0	0	0
企業債振替	0	0	0	0
負担金の受入	0	0	0	0
国県補助金の受入	0	0	0	0
一般会計補助金の受入	0	0	0	0
補償金の受入	0	0	0	0
その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	634,572,833	601,168,791	21,922,666	179,729,287

(注) この計算書による△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成29年度陸前高田市水道

	資本金
当年度末残高	634,572,833
議会の議決による処分額	0
処分後残高	634,572,833

(注) この計算書による△表記は、減少又は欠損を示すものである。

水道事業剰余金計算書（税抜）

平成30年3月31日まで）

（単位：円）

金					資本合計
剰余金			利益剰余金		
本剰余金		資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
一般会計補助金	補償金				
174,698,903	102,955,057	1,080,474,704	189,848,836	189,848,836	1,904,896,373
0	0	0	0	0	0
174,698,903	102,955,057	1,080,474,704	(繰越利益剰余金) 189,848,836	189,848,836	1,904,896,373
0	0	0	46,959,971	46,959,971	46,959,971
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	46,959,971	46,959,971	46,959,971
174,698,903	102,955,057	1,080,474,704	(当年度未処分利益剰余金) 236,808,807	236,808,807	1,951,856,344

事業剰余金処分計算書（税抜）

（単位：円）

資本剰余金	未処分利益剰余金
1,080,474,704	236,808,807
0	0
1,080,474,704	(繰越利益剰余金) 236,808,807

平成29年度陸前高田市水道事業貸借対照表（税抜）

（平成30年3月31日）

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産	円	円	円	円
	イ 土 地		58,661,229		
	ロ 建 物	268,419,214			
	減価償却累計額	<u>△ 106,912,449</u>	161,506,765		
	ハ 構 築 物	8,734,242,307			
	減価償却累計額	<u>△ 3,355,458,222</u>	5,378,784,085		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,381,008,583			
	減価償却累計額	<u>△ 733,370,093</u>	647,638,490		
	ホ 車 両 運 搬 具	13,680,800			
	減価償却累計額	<u>△ 12,996,760</u>	684,040		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	790,000			
	減価償却累計額	<u>△ 750,500</u>	39,500		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>47,374,625</u>		
	有形固定資産合計			6,294,688,734	
(2)	無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>86,300</u>		
	無形固定資産合計			<u>86,300</u>	
	固定資産合計				6,294,775,034
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			445,334,993	
(2)	未 収 金		494,109,197		
	貸 倒 引 当 金		△ 444,000	493,665,197	
(3)	貯 蔵 品			347,560	
(4)	前 払 金			<u>166,546,000</u>	
	流動資産合計				1,105,893,750
	資 産 合 計				<u>7,400,668,784</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,251,462,825		
ロ その他の企業債	13,074,935		
企業債合計		2,264,537,760	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 修繕引当金	31,658,015		
引当金合計		31,658,015	
固定負債合計			2,296,195,775
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
イ 企業債前借金	25,900,000		
一時借入金合計		25,900,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	88,807,883		
ロ その他の企業債	474,683		
企業債合計		89,282,566	
(3) リース債務		0	
(4) 未払金			
イ 営業未払金	10,138,865		
ロ 営業外未払金	5,449,200		
ハ その他未払金	324,621,533		
未払金合計		340,209,598	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	3,841,000		
ロ 法定福利費引当金	673,000		
引当金合計		4,514,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	6,715,692		
ロ 還付未済金	206,820		
その他流動負債合計		6,922,512	
流動負債合計			466,828,676

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,003,994,828	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,318,206,839</u>	
繰延収益合計			<u>2,685,787,989</u>
負債合計			<u><u>5,448,812,440</u></u>

資 本 の 部

		円	円	円
6 資本金				634,572,833
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	601,168,791			
ロ その他資本剰余金	<u>479,305,913</u>			
資本剰余金合計			1,080,474,704	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>236,808,807</u>			
利益剰余金合計			<u>236,808,807</u>	
剰余金合計				<u>1,317,283,511</u>
資本合計				<u><u>1,951,856,344</u></u>
負債資本合計				<u><u>7,400,668,784</u></u>

事業報告書

平成 29 年度陸前高田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

東日本大震災から 7 年目の平成 29 年度は、震災により被災した水道施設の早期復旧を図るため、被災市街地復興土地区画整理事業や防災集団移転促進事業による高田地区、今泉地区の土地造成に合わせ、災害復旧事業による、配水管の布設工事を継続するとともに、県道整備などの復興事業の進捗に合わせた配水管布設を実施した。

また、横田地区の未給水区域解消のため、横田地区簡易水道事業の拡張整備を平成 26 年度に着手し、平成 29 年度は、平成 28 年度からの繰越工事を継続して実施するとともに、本宿地区及び太田地区の配水管布設工事を実施した。

さらに、老朽管の布設替、ポンプ設備等の更新を行い、水道水の安定供給に努めた。

ア 業務の状況

平成 29 年度末には、給水人口が、前年度比 55 人増の 17,228 人、行政区域内人口に対する普及率が、1.8 ポイント増の 89.1%、給水戸数が、151 戸増の 6,612 戸となった。

また、年間配水量は、前年度比 2.0% 増の 2,041,687 m³、有収水量は、前年度比 0.5% 増の 1,575,017 m³となった。

なお、有収率は、1.2 ポイント減の 77.1% となったが、これは、工事の後にを行う配水管洗浄作業などにより無収水量が増加したことによるものである。

イ 建設改良工事の状況

① 前々年度及び前年度からの繰越事業

上水道事業では、平成 27 年度からの繰越工事 1 件（配水管移設工事（御城林工区））、平成 28 年度からの繰越工事 9 件（高田工区その 3 / その 4 / その 6、今泉工区その 1 / その 2 / その 3、湊工区その 1、高畑工区 2 件の配水管布設工事など）を、継続して実施した。

② 災害復旧事業

土地区画整理事業に伴う高田地区、今泉地区の高台及び嵩上地の配水管布設など、16 件の工事を発注した。

③ 簡易水道統合事業

横田地区の簡易水道拡張事業として、平成 28 年度からの繰越工事 1 件（送配水管布設その 1 工事（三日市工区））を継続して実施するとともに、配水管布設工事 3 件（本宿工区その 1、本宿工区その 2、太田工区）を実施した。

また、年度末には新たに3件の配水管布設工事（堂の沢工区その1、堂の沢工区その2、釘の子工区）を発注した。

④ 布設替事業

米崎町（高畑）、広田町（大陽）、小友町（西下・小崎下）、竹駒町（相川・滝の里）、矢作町（打越・片地家）で、配水管布設替工事を実施した。

⑤ その他工事

施設設備の更新として、下矢作水源地取水ポンプ交換工事を行った。

また、消火栓の新設工事を行った。

なお、配水管布設工事（高田工区その10）ほか、12件は、復興事業関連工事の遅れ等により、年度内の完了が困難となったため、平成30年度への繰越とした。

ウ 経常収支の状況

① 収益的収入及び支出（税抜）

収益的収入は、533,653,451円（税込563,711,793円）で、前年度比0.2%の増となった。内訳は、営業収益が370,924,008円（税込400,449,959円）、営業外収益が162,729,443円（税込163,261,834円）となっており、営業収益のうちの給水収益は前年度比0.6%増の344,301,210円（税込371,842,888円。受水給水収益を除く。）で、収入全体に占める割合は、64.5%（同66.0%）となった。

一方、収益的支出は、486,693,480円（税込503,739,169円）で、前年度比7.6%の減となった。内訳は、営業費用が449,148,963円（税込455,738,974円）、営業外費用が37,062,455円（税込47,510,038円）、特別損失が482,062円（税込490,157円）となっており、支出の主なものは、人件費、委託費、修繕費、動力費、減価償却費、除却費及び企業債支払利息等である。

その結果、収入支出差引46,959,971円（税込59,972,624円）の当年度純利益を計上した。

② 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入は、992,881,035円（うち繰越工事資金61,847,000円）で、内訳は、企業債221,400,000円（うち繰越工事資金56,200,000円）、補助金709,824,000円（うち繰越工事資金5,647,000円）、負担金20,758,680円、補償金40,898,355円となっている。

一方、資本的支出は、1,042,218,528円で、内訳は、建設改良費951,351,376円、企業債償還金90,867,152円である。

これにより繰越工事資金を除く資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額111,184,493円は、過年度分損益勘定留保資金98,366,712円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,817,781円で補てんした。

(2) 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
3月定例会	第36号	平成29年度陸前高田市水道事業会計予算	平成 29.2.22	平成 29.3.14
6月定例会	(報告) 第6号	平成28年度陸前高田市水道事業会計予算繰越計算書	29.6.9	29.6.9(報告)
	第29号	平成29年度陸前高田市水道事業会計補正予算(第1号)	29.6.9	29.6.20
9月定例会	第24号	平成28年度陸前高田市水道事業会計決算	29.9.1	29.9.20(認定)
12月定例会	第24号	平成29年度陸前高田市水道事業会計補正予算(第2号)	29.12.12	29.12.12
3月定例会	第22号	平成29年度陸前高田市水道事業会計補正予算(第3号)	30.2.21	30.3.5
	第45号	平成30年度陸前高田市水道事業会計予算	30.2.21	30.3.13

(3) 行政官庁認可事項

申 請 先	件 名	件数
東北地方整備局長	道路占用許可	件 0
沿岸広域振興局長	道路占用許可9件	9
陸 前 高 田 市 長	道路占用許可60件、公共用財産占用等許可8件	68

(4) 職員に関する事項

区 分	所長	所長補佐	副主幹	係長	主査	主任	主事	技師	計
平成28年度末	人 1	人 2	人 1	人 0	人 1	人 2	人 2	人 2	人 11
平成29年度末	1	1	1	0	1	1	2	1	8
比 較	0	△ 1	0	0	0	△ 1	0	△ 1	△ 3

(参考) 派遣職員(平成28年度1人、平成29年度4人)を除く人数。

なお、陸前高田市職員定数条例による定数は、平成29年度末現在13人。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（4条予算）

区分	摘要	工 事 名	工 事 内 容	工事費 (税込)	着 工 年月日	竣 工 年月日	備 考
区画整理 関連	高田工区 高土地	配水管布設工事（高田工区その 3） （※平成28年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX)φ250 L=142.0m DIP(GX)φ200 L=53.2m DIP(GX)φ150 L=534.3m DIP(GX)φ100 L=52.8m DIP(GX)φ75 L=283.9m PPφ50 L=118.8m 給水切替 39箇所	円 * 26,535,600 (45,651,600)	平成 28. 9. 28	平成 29. 8. 21	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉工区 高台⑥	配水管布設工事（今泉工区その 2） （※平成28年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX)φ250 L=429.2m DIP(GX)φ150 L=9.8m DIP(GX)φ75 L=675.2m PPφ50 L=10.0m 給水切替 38箇所 消火栓設置 2基	* 16,772,880 (36,272,880)	28.11.11	29. 6. 30	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉工区 高台⑤、 高土地	配水管布設工事（今泉工区その 1） （※平成28年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX)φ150 L=181.8m DIP(GX)φ100 L=292.7m DIP(GX)φ75 L=902.2m PPφ50 L=456.6m 給水切替 83箇所 消火栓設置 3基	* 23,782,680 (51,322,680)	28.11.17	29. 7. 31	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 高土地	配水管布設工事（高田工区その 4） （※平成28年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=203.8m DIP(GX)φ150 L=314.0m DIP(GX)φ100 L=265.3m DIP(GX)φ75 L=443.1m PPφ50 L=425.3m 給水切替 82箇所 消火栓設置 1基	* 30,193,560 (55,573,560)	28.11.17	30. 3. 28	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉工区 南進入路	配水管布設工事（今泉工区その 3） （※平成28年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=307.3m	* 4,867,560 (9,727,560)	28.12. 2	29. 8. 28	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 高土地	配水管布設工事（高田工区その 6） （※平成28年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX)φ250・300 L=376.3m DIP(GX)φ200 L=25.1m DIP(GX)φ150 L=35.0m DIP(GX)φ100 L=17.5m DIP(GX)φ75 L=159.0m PPφ50 L=204.6m 給水切替 36箇所	* 18,211,240 (35,211,240)	28.12. 2	30. 3. 29	国補 (災害復旧)
河川改修 関連	長部川/県	配水管布設工事（湊工区）その 1 （※平成28年度からの繰越）	配水管布設 DIP(GX)φ100 L=227.2m DIP(GX)φ75 L=70.1m 消火栓設置 1基	* 4,095,360 (7,767,360)	28.12.27	30. 3. 7	国補 (災害復旧)
国県道開 連	主要地方 道	配水管移設工事（御城林工区） （※平成27年度からの繰越）	配水管移設 DIP(GX)φ250～φ75 L=760.2m 減圧弁移設 減圧弁φ150（レジコンピット）L=4.2m 給水切替 PPφ20 3箇所 仮設配水管 SUS 250A～80A L=484.2m	* 32,910,840 (63,420,840)	28. 3. 31	29. 9. 29	補償金
横田簡水		送水管布設その1工事（三日 市工区） （※平成28年度からの繰越）	送水管布設 DIP(GX)φ100 L=316.3m 配水管布設 DIP(GX)φ200 L=317.9m DIP(GX)φ150 L=150.3m 排水管布設 HTVPφ100 L=313.2m 送排水管土工 1式 信号ケーブル布設 L=317.9m	* 30,294,000	29. 3. 31	29. 9. 7	国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
布設替		不連続弁設置工事（高畑工区） （※平成28年度からの繰越）	不連続簡易弁設置 1箇所 不連続分岐 1箇所	1,293,840	29. 3. 31	29. 4. 27	単独
布設替		仮設配水管布設工事（高畑工 区） （※平成28年度からの繰越）	仮設配水管布設 ステンレス鋼管φ100 L=38.5m	788,400	29. 3. 31	29. 4. 28	単独
区画整理 関連	今泉工区 高台④、 高台⑤、 高土地	配水管布設工事（今泉工区その 4）	配水管布設 DIP(GX)φ250 L=512.6m DIP(GX)φ200 L=91.4m DIP(GX)φ150 L=3.5m DIP(GX)φ100 L=151.9m DIP(GX)φ75 L=119.5m 給水切替 11箇所 消火栓設置 1基	38,365,920	29. 7. 5	30. 3. 28	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 高台③	配水管布設工事（高田工区その 7）	配水管布設 DIP(GX)φ150 L=265.3m DIP(GX)φ75 L=357.3m PPφ50 L=427.4m 給水切替 53箇所 消火栓設置 1基	27,497,880	29. 7. 5	30. 3. 29	国補 (災害復旧)

区分	摘要	工事名	工事内容	工事費 (税込)	着工 年月日	竣工 年月日	備考
区画整理 関連	高田工区 高台⑤、 高台⑦	配水管布設工事（高田工区その 9）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=688.6m DIP(GX)φ100 L=474.3m DIP(GX)φ75 L=408.9m PPφ50 L=199.2m 給水切替 56箇所	58,496,040	29.7.5	30.3.30	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉工区 高台⑦、 嵩上地等	配水管布設工事（今泉工区その 5）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=181.8m DIP(GX)φ100 L=434.2m DIP(GX)φ75 L=520.9m PPφ50 L=337.0m 給水切替 79箇所 消火栓設置 3基	46,985,400	29.7.5	30.3.30	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 高台⑤	配水管布設工事（高田工区その 8）	配水管布設 DIP(GX)φ300 L=486.6m DIP(GX)φ150 L=240.3m DIP(GX)φ100 L=654.5m DIP(GX)φ75 L=785.2m PPφ50 L=183.7m 不排水弁分岐φ300 1式 給水切替 66箇所 消火栓設置 1基	95,524,920	29.7.19	30.3.29	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉工区 嵩上地	配水管布設工事（今泉工区その 6）	配水管布設 DIP(GX)φ100 L=356.4m DIP(GX)φ75 L=326.8m PPφ50 L=472.2m 給水切替 45箇所 消火栓設置 1基	30,560,760	29.7.19	30.3.29	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉工区 高台④等	配水管布設工事（今泉工区その 7）	配水管布設 DIP(GX)φ250 L=70.0m DIP(GX)φ150 L=390.1m DIP(GX)φ75 L=382.7m PPφ50 L=798.9m 給水切替 63箇所 消火栓設置 2基	45,226,080	29.7.19	30.3.30	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地	配水管布設工事（高田工区その 10）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=131.4m DIP(GX)φ150 L=297.0m DIP(GX)φ100 L=335.2m DIP(GX)φ75 L=1043.7m 給水切替 57箇所 消火栓設置 1基 (※平成30年度へ繰越 契約額50,760,000円)	* 前払金 25,300,000	29.9.1		国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地、 シンボル ロード	配水管布設工事（高田工区その 11）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=1062.8m DIP(GX)φ150 L=592.7m DIP(GX)φ100 L=253.6m DIP(GX)φ75 L=1252.6m PPφ50 L=153.5m 給水切替 100箇所 消火栓設置 3基 (※平成30年度へ繰越 契約額104,760,000円)	* 前払金 52,380,000	29.10.4		国補 (災害復旧)
区画整理 関連	今泉工区 南進入路	配水管布設工事（田の浜工区）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=70.3m 減圧弁φ150 1基 給水切替 2箇所	24,982,560	29.11.1	30.3.30	国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地	配水管布設工事（高田工区その 12）	配水管布設 DIP(GX)φ250 L=174.3m DIP(GX)φ200 L=312.1m DIP(GX)φ150 L=336.5m DIP(GX)φ100 L=163.7m DIP(GX)φ75 L=438.3m PPφ50 L=72.0m 給水切替 93箇所 (※平成30年度へ繰越 契約額87,844,800円)	* 前払金 28,900,000	29.11.1		国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 高台⑥	配水管布設工事（高田工区その 13）	配水管布設 DIP(GX)φ100 L=249.6m DIP(GX)φ75 L=476.0m 給水切替 25箇所 消火栓設置 1基 (※平成30年度へ繰越 契約額20,844,000円)	* 前払金 10,400,000	29.12.22		国補 (災害復旧)
区画整理 関連	高田工区 嵩上地、 今泉工区 嵩上地	配水管布設工事（裏田・愛宕下 工区）	配水管布設 DIP(GX)φ200 L=41.8m DIP(GX)φ100 L=102.0m DIP(GX)φ75 L=120.5m PPφ50 L=2.9m 橋梁添架 SUS304 TP200A L=54.5m 給水切替 22箇所 (※平成30年度へ繰越 契約額30,132,000円)	* 前払金 15,066,000	29.12.22		国補 (災害復旧)
市道関連	市道	送・配水管布設工事（上長部工 区）	送水管布設 DIP(GX)φ75 L=137.7m 配水管布設 DIP(GX)φ200 L=136.4m 通信ケーブル L=276.0m 給水切替 1箇所 消火栓設置 1基 仮設管撤去 1式	13,373,640	29.11.1	30.2.16	国補 (災害復旧)

区分	摘要	工事名	工事内容	工事費 (税込)	着工 年月日	竣工 年月日	備考
国県道関連	国道45号	配水管撤去工事	配水管撤去 DIP φ200 L=110.0m SGP φ150 L=67.1m HPPE φ150 L=60.0m HPPE φ100 L=30.0m 幹管撤去 SP φ300 L=157.1m (※平成30年度へ繰越 契約額6,048,000円)	0	30. 1. 30		国補 (災害復旧)
河川改修 関連	長部川/県	配水管布設工事(湊工区)その 2	配水管布設 DIP(GX) φ100 L=71.5m 橋梁添架 SUS304/FRP 100A/φ218 L=24.3m (※平成30年度へ繰越 契約額9,720,000円)	* 前払金 4,860,000	29. 7. 19		国補 (災害復旧)
横田簡水		配水管布設工事(本宿工区その 1)	配水管布設 DIP(GX) φ150 L=1171.0m	44,007,840	29. 9. 1	30. 3. 30	国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
横田簡水		配水管布設工事(本宿工区その 2)	配水管布設 DIP(GX) φ150 L=606.9m DIP(GX) φ75 L=21.3m PP φ50 L=360.9m 橋梁添架 保温付二重管50A/φ200 L=10.8m 消火栓設置 4基	50,511,600	29.10. 4	30. 3. 30	国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
横田簡水		配水管布設工事(太田工区)	配水管布設 DIP(GX) φ100 L=342.1m DIP(GX) φ75 L=880.0m HPPE φ50 L=74.2m PP φ50 L=159.8m 橋梁添架 保温付二重管80A/φ200 L=10.5m 消火栓設置 3基	48,555,720	29.10. 4	30. 3. 30	国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
横田簡水		配水管布設工事(堂の沢工区そ の1)	配水管布設 DIP(GX) φ150 L=289.7m DIP(GX) φ100 L=492.9m DIP(GX) φ75 L=120.5m PP φ50~25 L=1295.3m 減圧弁 1基 加圧ポンプ 1基 (※平成30年度へ繰越 契約額70,308,000円)	0	30. 3. 30		国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
横田簡水		配水管布設工事(堂の沢工区そ の2)	配水管布設 DIP(GX) φ75 L=1279.5m PP φ30~25 L=393.3m (※平成30年度へ繰越 契約額43,416,000円)	0	30. 3. 30		国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
横田簡水		配水管布設工事(釘の子工区)	配水管布設 DIP(GX) φ100 L=541.7m DIP(GX) φ75 L=12.8m PP φ50~25 L=1675.3m 減圧弁 1基 加圧ポンプ 1基 (※平成30年度へ繰越 契約額66,096,000円)	0	30. 3. 30		国補 (簡易水道 統合事業 4/10)
布設替		配水管布設工事(高畑工区)	配水管布設 DIP(K) φ150 L=9.3m 水路横断 FRP被覆保温鋼管150A L=10.6m ステンレス鋼管撤去100A L=38.5m	7,668,000	29. 9. 1	30. 2. 28	単独
布設替		配水管布設工事(相川・滝の里 工区)	配水管布設 DIP(GX) φ150 L=95.2m DIP(GX) φ100 L=447.4m DIP(GX) φ75 L=334.0m PP φ50 L=132.8m 給水切替 45箇所 消火栓設置 4基 As舗装本復旧 103.0㎡ (※平成30年度へ繰越 契約額36,688,680円)	* 前払金 18,520,000	29.10. 4		単独
布設替		配水管布設工事(太陽工区)	配水管布設 DIP(GX) φ100 L=138.0m PP φ50 L=61.5m 給水切替 3箇所 消火栓設置 2基	10,515,960	29.10. 4	30. 1. 31	単独
布設替		配水管布設工事(西下・小崎下 工区)	配水管布設 DIP(GX) φ150 L=521.0m DIP(GX) φ100 L=20.2m 給水切替 11箇所 消火栓設置 1基	28,157,760	29. 9. 1	30. 2. 27	単独
布設替		配水管布設工事(打越・片地家 工区)	配水管布設 DCIP-EP(GX) φ150 L=139.8m DCIP-EP(GX) φ75 L=229.8m PP φ50 L=56.0m 給水切替 15箇所 消火栓設置 1基 (※平成30年度へ繰越 契約額19,705,680円)	* 前払金 11,120,000	29.12. 22		単独
設備更新		下矢作水源地取水ポンプ交換工 事	取水ポンプ 1基	2,268,000	29. 9. 1	29.11. 29	単独
消火栓		送配水管その1工事(三日市 工区)に伴う消火栓設置工事	消火栓設置 1基	430,920	29. 7. 19	29. 7. 31	負担金
消火栓		消火栓設置工事	消火栓設置 1基	1,188,000	30. 2. 2	30. 3. 27	負担金
		合 計	41件	930,608,960			

(注) 工事費の*印の金額は、平成29年度に支出した額。()内の金額は、前年度の支払済額を含めた予算額。

(2) 保存工事の概況 (3条予算)

工 事 名	工 事 内 容	工事費 (税込、円)	備 考
給配水管修理工事	給配水管修理 77件	7,859,322	
送水管修理工事	送水管修理 1件	66,960	
消火栓修理工事	消火栓修理 2件 (2基)	828,360	
生出配水池通路路面補修工事	通路路面補修 1式	324,000	
簡易水道施設次亜注入設備等分解整備工事	次亜注入設備分解整備 1式 (3機場)	1,034,640	
高田配水池無停電電源装置修繕工事	無停電電源装置修繕 1式	410,400	
長部ポンプ場送水ポンプ分解整備工事	送水ポンプ分解整備 1式	1,026,000	
生出・二又地区簡易水道原水濁度計修繕工事	原水濁度計修繕 1式	1,944,000	
長部ポンプ場残留塩素計分解整備工事	残留塩素計分解整備 1式	345,600	
上水道施設減圧弁分解整備工事	減圧弁分解整備 1式	950,400	
竹駒第1水源地取水ポンプ分解整備工事	取水ポンプ分解整備 1式	2,268,000	
上水道施設次亜注入設備分解整備工事	次亜注入設備分解整備 1式 (2機場)	2,592,000	
金成水源地取水ポンプ分解整備工事	取水ポンプ分解整備 1式	2,160,000	
合 計	90件	21,809,682	

3 業 務

(1) 業務量

ア 給水に関する事項

事 項		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比 較	
				増減 ^{(A)-(B)}	前年比 ^{(A/B)×100%}
a	行政区域内人口 人	19,338	19,673	△ 335	98.3
b	給水人口 人	17,228	17,173	55	100.3
c	普及率 b/a	89.1%	87.3%	1.8	102.1
d	給水戸数 戸	6,612	6,461	151	102.3
e	(年間) 配水量 m ³	2,041,687	2,000,704	40,983	102.0
	(月平均) m ³	170,141	166,725	3,416	102.0
f	(年間) 有収水量 m ³	1,575,017	1,566,748	8,269	100.5
	(月平均) m ³	131,251	130,562	689	100.5
g	有収率 f/e %	77.1	78.3	△ 1.2	98.5
h	(配水量) 給水人口 1人当り e/b m ³	118.5	116.5	2.0	101.7
	(有収水量) f/b m ³	91.4	91.2	0.2	100.2
i	(配水量) 給水戸数 1戸当り e/d m ³	308.8	309.7	△ 0.9	99.7
	(有収水量) f/d m ³	238.2	242.5	△ 4.3	98.2

(注) 人口、戸数は、年度末現在の数値。

イ 用途別有収水量及び給水収益

区分	延件数		水 量		収益 (税抜)		1 件当り	
	件	構成比 (%)	m ³	構成比 (%)	円	構成比 (%)	水量 m ³	収 益 円
一般用	84,144	87.9	1,173,832	74.5	246,348,960	71.5	14.0	2,928
営業用	7,785	8.1	248,555	15.8	61,084,740	17.7	31.9	7,846
団体用	3,628	3.8	103,499	6.6	28,071,910	8.1	28.5	7,738
工業用	60	0.1	36,878	2.3	6,949,440	2.0	614.6	115,824
浴場用	12	0.0	2,743	0.2	306,100	0.1	228.6	25,508
プール用	54	0.1	9,403	0.6	2,079,300	0.6	174.1	38,506
その他	2	0.0	107	0.0	36,910	0.0	53.5	18,455
合計	95,685	100.0	1,575,017	100.0	344,877,360	100.0	16.5	3,604

(注) 延件数、水量、収益は、平成29年4月から平成30年3月までの調定額の合計である。

ウ 給水装置工事の状況

新設工事	252件
増設改造工事	105件
撤去工事	61件
計	418件

(2) 事業収入に関する事項 (税抜)

区 分	平成29年度(A)		平成28年度(B)		比 較	
	決算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	増減 (A-B) 円	前年比 (A/B×100) %
1 営業収益	370,924,008	69.5	373,664,691	70.3	△ 2,740,683	99.3
(1) 給水収益	344,301,210	64.5	342,115,560	64.3	2,185,650	100.6
(2) 受託工事収益	702,329	0.1	1,448,231	0.3	△ 745,902	48.5
(3) その他の営業収益	24,241,419	4.6	28,523,700	5.4	△ 4,282,281	85.0
(4) 受託管理収益	1,679,050	0.3	1,577,200	0.3	101,850	106.5
2 営業外収益	162,729,443	30.5	155,862,671	29.2	6,866,772	104.4
(1) 受取利息及び配当金	2,788	0.0	4,660	0.0	△ 1,872	59.8
(2) 他会計補助金	16,268,790	3.0	16,272,065	3.0	△ 3,275	100.0
(3) 長期前受金戻入	138,048,321	25.9	128,439,486	24.1	9,608,835	107.5
(4) 雑収益	8,409,544	1.6	11,146,460	2.1	△ 2,736,916	75.4
3 特別利益	0	0.0	2,835,000	0.5	△ 2,835,000	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0.0	2,835,000	0.5	△ 2,835,000	皆減
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
計	533,653,451	100.0	532,362,362	100.0	1,291,089	100.2

(3) 事業費に関する事項 (税抜)

区 分	平成29年度(A)		平成28年度(B)		比 較	
	決算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	増減 (A-B) 円	前年比 (A/B×100) %
1 営業費用	449,148,963	92.3	487,220,472	92.5	△ 38,071,509	92.2
(1) 原水及び浄水費	38,558,995	7.9	35,410,606	6.7	3,148,389	108.9
(2) 配水及び給水費	48,455,476	9.9	66,297,637	12.6	△ 17,842,161	73.1
(3) 受託工事費	560,550	0.1	82,290	0.0	478,260	681.2
(4) 総係費	45,536,370	9.4	48,188,823	9.2	△ 2,652,453	94.5
(5) 減価償却費	246,587,275	50.7	236,018,684	44.8	10,568,591	104.5
(6) 資産減耗費	68,198,732	14.0	100,080,813	19.0	△ 31,882,081	68.1
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
(8) 受託管理費	1,251,565	0.3	1,141,619	0.2	109,946	109.6
2 営業外費用	37,062,455	7.6	38,175,384	7.3	△ 1,112,929	97.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,976,138	7.6	37,714,011	7.2	△ 737,873	98.0
(2) 雑支出	86,317	0.0	461,373	0.1	△ 375,056	18.7
3 特別損失	482,062	0.1	1,199,104	0.2	△ 717,042	40.2
(1) 過年度損益修正損	482,062	0.1	1,195,697	0.2	△ 713,635	40.3
(2) その他特別損失	0	0.0	3,407	0.0	△ 3,407	皆減
計	486,693,480	100.0	526,594,960	100.0	△ 39,901,480	92.4

(4) 供給単価、給水原価の比較 (税抜)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較 増減	前年比
供給単価(円/m ³) 給水収益(3事業分) /年間総有収水量	344,877,360円 1,575,017m ³	円 銭 218.97	342,656,760円 1,566,748m ³	円 銭 218.71	円 銭 0.26	100.1%
給水原価(円/m ³) {経常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品 売却原価)-長期前受金戻入} /年間総有収水量	347,602,547円 1,575,017m ³	220.70	396,874,080円 1,566,748m ³	253.31	△ 32.61	87.1%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1件100万円以上）

ア 工事請負等の契約

① 建設改良工事

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契約の相手方
平成	円		
28. 3. 30	* 32,910,840 (63,420,840)	配水管移設工事（御城林工区） （※平成27年度から繰越）	ササキ電気工事・柴田建設共同企業体
28. 9. 27	* 26,535,600 (45,651,600)	配水管布設工事（高田工区その3） （※平成28年度から繰越）	菊池商店・高田建設共同企業体
28. 11. 10	* 16,772,880 (36,272,880)	配水管布設工事（今泉工区その2） （※平成28年度から繰越）	ムラスイ・かねまつ建設共同企業体
28. 11. 16	* 30,193,560 (55,573,560)	配水管布設工事（高田工区その4） （※平成28年度から繰越）	ササキ電気工事・柴田建設共同企業体
28. 11. 16	* 23,782,680 (51,322,680)	配水管布設工事（今泉工区その1） （※平成28年度から繰越）	金野設備・マルジュン共同企業体
28. 12. 1	* 18,211,240 (35,211,240)	配水管布設工事（高田工区その6） （※平成28年度から繰越）	鈴木水道・共立土木共同企業体
28. 12. 1	* 4,867,560 (9,727,560)	配水管布設工事（今泉工区その3） （※平成28年度から繰越）	(有)ササキ電気工事
28. 12. 26	* 4,095,360 (7,767,360)	配水管布設工事（湊工区）その1 （※平成28年度から繰越）	金野設備(株)
29. 3. 30	1,293,840	不断水弁設置工事（高畑工区） （※平成28年度から繰越）	コスモ工機(株)
29. 3. 30	30,294,000	送配水管布設その1工事（三日市工区） （※平成28年度から繰越）	金野設備・マルジュン共同企業体
29. 7. 4	27,497,880	配水管布設工事（高田工区その7）	長谷川・石川建設工事共同企業体
29. 7. 4	58,496,040	配水管布設工事（高田工区その9）	鈴木水道・共立土木共同企業体
29. 7. 4	38,365,920	配水管布設工事（今泉工区その4）	ササキ電気工事・柴田建設共同企業体
29. 7. 4	46,985,400	配水管布設工事（今泉工区その5）	ムラスイ・かねまつ建設共同企業体
29. 7. 18	95,524,920	配水管布設工事（高田工区その8）	金野設備・マルジュン共同企業体
29. 7. 18	30,560,760	配水管布設工事（今泉工区その6）	熊谷土木・山徳建設共同企業体
29. 7. 18	45,226,080	配水管布設工事（今泉工区その7）	(株)菊池商店・(株)高田建設共同企業体
29. 8. 31	7,668,000	配水管布設工事（高畑工区）	(株)共立土木
29. 8. 31	28,157,760	配水管布設工事（西下・小崎下工区）	長谷川・石川建設工事共同企業体
29. 8. 31	44,007,840	配水管布設工事（本宿工区その1）	ササキ電気工事・柴田建設共同企業体
29. 8. 31	2,268,000	下矢作水源地取水ポンプ交換工事	荏原商事(株)
29. 10. 3	10,515,960	配水管布設工事（大陽工区）	(株)石川水道工業
29. 10. 3	50,511,600	配水管布設工事（本宿工区その2）	金野設備・マルジュン共同企業体
29. 10. 3	48,555,720	配水管布設工事（太田工区）	熊谷土木・山徳建設共同企業体
29. 10. 31	13,373,640	送・配水管布設工事（上長部工区）	(有)ササキ電気工事
29. 10. 31	24,982,560	配水管布設工事（田の浜工区）	金野設備(株)
30. 2. 1	1,188,000	消火栓設置工事	(株)ムラスイ
29. 7. 18	* 4,860,000 (9,720,000)	配水管布設工事（湊工区）その2 （※平成30年度へ繰越）	(株)石川水道工業
29. 8. 31	* 25,300,000 (50,760,000)	配水管布設工事（高田工区その10） （※平成30年度へ繰越）	ムラスイ・かねまつ建設共同企業体
29. 10. 3	* 52,380,000 (104,760,000)	配水管布設工事（高田工区その11） （※平成30年度へ繰越）	鈴木水道・共立土木共同企業体
29. 10. 3	* 18,520,000 (36,688,680)	配水管布設工事（相川・滝の里工区） （※平成30年度へ繰越）	(株)菊池商店・(株)高田建設共同企業体

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手方
平成 29.10.31	円 * 28,900,000 (57,844,800)	配水管布設工事（高田工区その12） （※平成30年度へ繰越）	長谷川・石川建設 工事共同企業体
29.12.21	* 10,400,000 (20,844,000)	配水管布設工事（高田工区その13） （※平成30年度へ繰越）	㈱鈴木水道
29.12.21	* 15,066,000 (30,132,000)	配水管布設工事（裏田・愛宕下工区） （※平成30年度へ繰越）	金野設備・マルジュン 共同企業体
29.12.21	* 11,120,000 (19,705,680)	配水管布設工事（打越・片地家工区） （※平成30年度へ繰越）	㈱菊池商店
30.1.29	* 0 (6,048,000)	配水管撤去工事 （※平成30年度へ繰越）	㈱西條工務
30.3.29	* 0 (70,308,000)	配水管布設工事（堂の沢工区その1） （※平成30年度へ繰越）	熊谷土木・山徳建設 共同企業体
30.3.29	* 0 (43,416,000)	配水管布設工事（堂の沢工区その2） （※平成30年度へ繰越）	ササキ電気工事・柴田 建設共同企業体
30.3.29	* 0 (66,096,000)	配水管布設工事（釘の子工区） （※平成30年度へ繰越）	㈱菊池商店・㈱高田 建設共同企業体
計39件	929,389,640		

（注）工事費の*印の金額は、平成29年度に支出した額。（ ）内の金額は、契約金額。

② 保存工事

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手方
平成 29.7.6	円 1,034,640	簡易水道施設次亜注入設備等分解整備工事	㈱ウォーターテック
29.8.31	1,026,000	長部ポンプ場送水ポンプ分解整備工事	荏原商事 ㈱
29.8.31	1,944,000	生出・二又地区簡易水道原水濁度計修繕工事	JFEエンジニアリング ㈱
29.11.1	2,268,000	竹駒第1水源地取水ポンプ分解整備工事	荏原商事 ㈱
29.11.1	2,592,000	上水道施設次亜注入設備分解整備工事	JFEエンジニアリング ㈱
29.11.1	2,160,000	金成水源地取水ポンプ分解整備工事	荏原商事 ㈱
計6件	11,024,640		

③ 委託契約

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手方
平成 29.4.1	円 7,366,964	平成29年度水道メーター検針業務	（公社）陸前高田市 シルバー人材センター
29.6.12	3,054,240	平成29年度検満メーター交換業務（上期）707個	陸前高田市管工 事業協同組合
29.8.24	15,735,660	陸前高田市災害復旧詳細設計業務	新日本設計 ㈱
29.8.24	6,210,000	横田地区施設整備詳細設計業務	新日本設計 ㈱
29.11.1	7,560,000	平成29年度給配水管図補正保守業務	フジ地中情報 ㈱
計5件	39,926,864		

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

資金区分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	円 1,141,033,741	円 175,000,000	円 56,227,962	円 1,259,805,779
地方公共団体金融機構資金	1,097,553,737	31,100,000	34,639,190	1,094,014,547
民間資金	0	0	0	0
計	2,238,587,478	206,100,000	90,867,152	2,353,820,326

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高	備考
財務省財政融資資金	円 10,600,000	円 25,900,000	円 25,900,000	3/26 本債切替10,600千円 3/26 起債前借25,900千円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア たな卸資産購入限度額

区分	予 算 額			決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	計		
たな卸資産購入限度額	円 20,000,000	円 0	円 20,000,000	円 2,630,772	円 17,369,228

(※メーター1,098個分)

イ 一般会計補助金及び負担金

区 分	金 額	備 考
補 助 金	円 128,532,692	3条上水分8,022,064円、簡水分8,248,628円、計16,270,692円 4条上水分67,502,000円（うち災害復旧分48,119,000円）、簡水分44,760,000円（うち地債分39,100,000円）、計112,262,000円
負 担 金	20,808,899	消火栓修繕負担金3条上水分25,607円、簡水分24,612円 消火栓設置等負担金4条上水分16,036,920円、簡水分4,721,760円

ウ 自己資本金への組入れ等

区 分	前年度末残高	本年度増加高	本年度減少高	本年度末残高
資 本 金	円 634,572,833	円 0	円 0	円 634,572,833

(注) 地方公営企業法の改正により、平成26年度から会計基準が見直され、組入資本金制度が廃止されたため、区分を一つにまとめた。

エ 固定負債の引当金

区 分	前年度末残高	本年度増加高	本年度減少高	本年度末残高
修 繕 引 当 金	円 31,658,015	円 0	円 0	円 31,658,015

オ 内部留保資金

	円	円
1 前年度末残高	511,835,231	
2 当年度発生高	<u>298,362,438</u>	810,197,669
3 当年度使用高		
資本的収支の不足財源の補てん		<u>111,184,493</u>
4 当年度末残高		699,013,176

カ 消費税及び地方消費税に係る決算関係書類の記載方法について

決算報告書の「決算額」については、消費税及び地方消費税を含んだ決算額を表示し、損益計算書及び貸借対照表については、消費税及び地方消費税を抜いた決算額を表示した。

5 その他

他会計補助金等の使途及び不課税収入の区分は、次のとおりである。

(1) 収益的収入分

ア 水道事業の他会計補助金8,022,064円については、企業債利息（特定収入以外）に8,000,000円、口座振替手数料（課税仕入）に20,444円、口座振替手数料（課税仕入）に1,620円を充当した。

イ 簡易水道事業の他会計補助金8,248,628円については、企業債利息（特定収入以外）に3,037,000円、簡水収益不足補助（特定収入以外）に5,068,000円、口座振替手数料（課税仕入）に3,628円、児童手当（特定収入以外）に140,000円を充当した。

ウ 消火栓修繕負担金50,219円（上水25,607円、簡水24,612円）については、受託工事費（課税仕入）に全額充当した。

エ 受託管理収益の他会計補助金1,101,600円については、受託小規模給水事業費用の賃金以外（課税仕入）に1,089,400円、受託小規模給水事業費用の賃金（課税仕入以外）に12,200円を充当した。

(2) 資本的収入分

ア 水道事業の他会計補助金67,502,000円については、災害復旧事業の工事請負費（課税仕入）及び委託料（課税仕入）に48,119,000円、企業債償還金（特定収入以外）に19,263,000円、児童手当（特定収入以外）に120,000円を充当した。

イ 補償金40,898,355円については、工事請負費（課税仕入）に39,723,895円、消耗品費（特定収入以外）に1,174,460円を充当した。

ウ 簡易水道事業の他会計補助金44,760,000円については、工事請負費（課税仕入）の辺地債分として39,100,000円、企業債償還金（特定収入以外）に5,660,000円を充当した。

エ 消火栓設置等負担金20,758,680円（上水16,036,920円、簡水4,721,760円）については、工事請負費（課税仕入）に20,718,516円、消耗品費（特定収入以外）40,164円を充当した。

オ 一時借入金25,900,000円は、起債前借である。

その他の書類

平成29年度陸前高田市水道事業キャッシュ・フロー計算書（税抜）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益（△は純損失）	46,959,971
減価償却費	246,587,275
減損損失	0
長期前受金戻入額	△ 138,048,321
受取利息及び配当金	△ 2,788
支払利息及び企業債取扱諸費	36,976,138
固定資産除却損	68,198,732
未収金の増減額（△は増加）	33,571,443
未払金の増減額（△は減少）	6,917,201
たな卸資産の増減額（△は増加）	86,140
引当金の増減額（△は減少）	△ 1,331,051
前払費用の増減額（△は増加）	△ 18,614,150
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 56,181,708
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,005,395
小計	226,124,277
利息及び配当金の受取額	2,788
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 36,976,138
業務活動によるキャッシュ・フロー	189,150,927
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 882,145,067
国庫補助金等による収入	638,460,355
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	133,020,680
資産の増減額	△ 274,135,014
負債の増減額	150,439,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,359,468
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,867,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,532,848
資金増加額（△は減少額）	85,324,307
資金期首残高	360,010,686
資金期末残高	445,334,993

収 益 費 用 明 細 書 (税 抜)

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水 道 事 業 益 水 収				円 468,337,123	
	1 営 業 収 益			340,973,230	
		1 給 水 収 益		316,768,750	
			1 水 道 料 金	301,140,520	水道料金
			2 量 水 器 使 用 料	15,628,230	量水器使用料
		2 受 託 工 事 益		580,273	
			1 受 託 工 事 益	580,273	配水管等復旧工事代
		3 そ の 他 の 営 業 収 益		23,624,207	
			1 他 会 計 負 担 金	25,607	消火栓復旧工事代
			3 手 数 料	23,598,600	設計審査検査手数料 分岐手数料等
			4 雑 収 益	0	
		2 営 業 外 収 益		127,363,893	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,788	
			1 預 金 利 息	2,788	普通預金利息
			2 貸 付 金 利 息	0	
			2 他 会 計 補 助 金	8,020,430	
			1 他 会 計 補 助 金	8,020,430	一般会計補助金
			3 長 期 前 受 金 戻 入	112,027,553	減価償却した資産の 補助金相当額
			1 受 贈 財 産 評 価 額	4,374,889	その他償却対象外分
			2 工 事 負 担 金	8,316,575	負担金分
			3 国 県 補 助 金	67,748,191	国庫補助金分
			4 一 般 会 計 補 助 金	5,150,192	一般会計補助金分
			5 補 償 金	26,437,706	補償金分
			4 雑 収 益	7,313,122	
			1 不 用 品 売 却 益	0	
			2 そ の 他 雑 収 益	7,313,122	下水道使用料徴収事務委託料等
			5 消 費 税 及 び 地 方 税 還 付 金	0	
			1 消 費 税 及 び 地 方 税 還 付 金	0	
		3 特 別 利 益		0	
			1 固 定 資 産 売 却 益	0	
			1 固 定 資 産 売 却 益	0	
			2 過 年 度 損 益 正 修	0	
			1 過 年 度 損 益 正 修	0	

款	項	目	節	金額	備考
		3 特別利益		円 0	
			1 特別利益	0	
2 簡易水道				63,637,278	
	1 営業収益			28,271,728	
		1 給水収益		27,532,460	
			1 水道料金	26,037,760	水道料金
			2 量水器	1,494,700	量水器使用料
		2 受託工事収益		122,056	
			1 受託工事	122,056	配水管等復旧工事代
		3 その他収益		617,212	
			1 他会計	24,612	消火栓復旧工事代
			3 手数料	592,600	設計審査検査手数料 分岐手数料
			4 雑収益	0	
	2 営業外収益			35,365,550	
		1 他会計		8,248,360	
			1 他会計	8,248,360	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入		26,020,768	減価償却した資産の 補助金相当額
			1 受贈財産	13,970,664	その他償却対象外分
			2 工事負担金	259,656	負担金分
			3 国県補助金	8,813,589	国庫補助金分
			4 一般会計	2,822,414	一般会計補助金分
			5 補償金	154,445	補償金分
		3 雑収益		1,096,422	
			2 雑収益	1,096,422	農業集落排水施設使用 料徴収事務委託料等
	3 特別利益			0	
		1 固定資産		0	
			1 固定資産	0	
		2 過年度損		0	
			1 過年度損	0	
		3 特別利益		0	
			1 特別利益	0	

款	項	目	節	金額	備考	
3 受託小規模 給水事業 収益				円 1,679,050		
	1	営業収益		1,679,050		
		1	受託管理 収益	1,679,050	佐野地区給水施設の 管理収益	
			1	給水収益	576,150	水道料金、量水器使 用料
			2	他会 補助 計金	1,101,600	業務受託料
			3	手数 料	1,300	設計審査検査手数料
		4	雑 収益	0		
収益合計				533,653,451		

費用

款	項	目	節	金額	備考	
1 水道事業費用				円 409,504,699		
	1 営業費用			376,399,722		
		1 原水及び浄水費		26,080,532	原水の取水、滅菌設備等の維持管理費	
			8 旅費	0		
			13 備消耗品費	109,500	記録紙	
			14 燃料費	102,938	ガソリン、軽油	
			15 光熱水費	133,965	電気料	
			17 通信運搬費	198,240	専用回線電話料	
			19 委託料	912,552	残留塩素検定業務等	
			20 手数料	2,250,800	水質検査手数料等	
			21 賃借料	142,767	借地料等	
			22 修繕費	4,562,000	ポンプ分解整備工事等	
			25 路面復旧費	0		
			26 動力費	15,669,870	水源地電気料	
			27 薬品費	1,997,900	滅菌用薬品等	
			28 材料費	0		
			2 配水及び給水費	32,829,935	配水設備、量水器等の維持管理費	
				1 給料	3,574,800	予算額3,575,000円 職員1人分
				2 手当	2,069,733	予算額2,624,000円 職員手当等
				3 賞与引当金額	428,000	賞与次年度分
				4 賃金	24,400	草刈作業賃金
				6 法定福利費	1,011,624	予算額 1,027,000円 共済組合負担金等
				7 法定福利費引当金繰入額	72,000	法定福利費次年度分
				8 旅費	0	
				13 備消耗品費	163,500	記録紙等
				14 燃料費	99,245	ガソリン、軽油
				15 光熱水費	376,063	電気料
				17 通信運搬費	1,655,312	専用回線電話料等
				19 委託料	4,431,804	量水器交換業務等
				21 賃借料	383,004	借地料
			22 修繕費	10,336,044	漏水修理 分解整備修繕等	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			25 路面復旧費	0	
			26 動力費	8,204,406	配水池及びポンプ場電気料
			28 材料費	0	
			29 補償金	0	
		3 受託工事費		438,100	
			22 修繕費	422,400	消火栓修繕工事等
			28 材料費	15,700	消火栓修繕に係る材料費
		4 総係費		44,419,022	業務関係、一般管理費
			1 給料	12,874,800	予算額 12,875,000円 職員3人分
			2 手当	7,521,035	予算額8,509,000円 職員手当等
			3 賞与引当金額 繰入	1,619,000	賞与次年度分
			4 賃金	1,239,300	予算額1,512,000円 臨時職員賃金
			5 報酬	60,000	予算額108,000円 審議会委員報酬
			6 法定福利費	4,147,012	予算額4,322,000円 共済組合負担金等
			7 法定福利費 引当金額繰入	281,000	法定福利費次年度分
			8 旅費	35,536	旅費、費用弁償
			13 備消耗品費	120,736	事務用品等
			14 燃料費	132,316	ガソリン、軽油
			16 印刷製本費	317,460	納入通知書等
			17 通信運搬費	277,788	郵便料
			19 委託料	14,052,757	メーター検針、給配水管 図補正保守業務等
			20 手数料	816,287	口座振替手数料等
			21 貸借料	0	
			22 修繕費	242,240	車両修繕費等
			29 補償金	0	
			32 研修費	5,556	研修会参加費
			35 会費負担金	191,950	日本水道協会負担金等
			36 保険料	336,349	建物総合損害共済 自動車損害共済
			37 貸倒引当金額 繰入	111,000	回収不能料金の引当 金額繰入額
			39 公課費	36,900	自動車重量税
		5 減価償却費		205,123,612	
			1 有形固定資産 減価償却費	205,123,612	構築物等の減価償却 費

款	項	目	節	金額	備考
		6 資産減耗費		円 67,508,521	
		1 固定資産 除却費		67,508,521	布設替等による 配水管等の除却
		2 たな卸資産 減耗費		0	
		7 その他の費用		0	
		2 雑支出		0	
	2 営業外費用			32,693,706	
		1 支払利息 及び企業 取扱諸費		32,690,176	
		1 企業債利息		32,690,176	企業債償還利息
		2 一時借入金 利息		0	
		2 雑支出		3,530	
		1 不用品 売却原価		0	
		2 その他の 雑支出		3,530	消費税納税調整額
		3 消費税及び 地方消費税		0	
		1 消費税及び 地方消費税		0	
	3 特別損失			411,271	
		1 固定資産 売却損		0	
		1 固定資産 売却損		0	
		2 臨時損失		0	
		1 臨時損失		0	
		3 過年度損 修正損		411,271	
		1 過年度損 修正損		411,271	29年3月分口座振替 手数料、料金還付等
		4 その他の 特別損失		0	
		1 その他の 特別損失		0	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
		1 予備費		0	
2 簡易水道 事業費用				75,937,216	
	1 営業費用			71,497,676	
		1 原水及び 浄水費		12,478,463	原水の取水、滅菌設 備等の維持管理費
		8 旅費		0	
		13 備消耗品費		72,000	記録紙等
		14 燃料費		81,682	ガソリン、軽油

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			15 光熱水費	189,353	電気料
			17 通信運搬費	575,640	専用回線電話料
			19 委託料	806,640	浄水設備点検業務委託料等
			20 手数料	3,480,000	水質検査手数料等
			21 賃借料	26,235	借地料
			22 修繕費	4,758,000	分解整備修繕等
			25 路面復旧費	0	
			26 動力費	2,359,963	水源地電気料
			27 薬品費	128,950	滅菌用薬品等
			28 材料費	0	
		2 配水及び給水費		15,625,541	配水設備、量水器等の維持管理費
		1 給料		6,752,400	予算額6,753,000円 職員2人分
		2 手当		4,496,631	予算額4,697,000円 職員手当等
		3 賞与引当金繰入		808,000	賞与次年度分
		6 法定福利費		2,046,010	予算額2,101,000円 共済組合負担金等
		7 法定福利費引当金繰入		138,000	法定福利費次年度分
		14 燃料費		122,107	ガソリン、軽油
		15 光熱水費		48,131	電気料
		19 委託料		621,233	量水器交換業務等
		20 手数料		33,210	配水池倒木処理
		21 賃借料		74,346	借地料
		22 修繕費		339,100	配水管漏水修理等
		25 路面復旧費		0	
		26 動力費		146,373	ポンプ場電気料
		28 材料費		0	
		3 受託工事費		122,450	
		22 修繕費		115,000	給水管修繕工事
		28 材料費		7,450	消火栓修繕に係る材料費
		4 総係費		1,117,348	
		8 旅費		0	
		13 備消耗品費		39,966	事務用品等
		14 燃料費		2,472	ガソリン、軽油

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			16 印刷製本費	41,740	納入通知書等
			17 通信運搬費	94,452	郵便料
			19 委託料	740,811	メーター検針業務等
			20 手数料	68,209	口座振替手数料等
			21 賃借料	0	
			35 会費負担金	86,667	簡易水道事業国庫補助金にかかる分担金
			36 保険料	43,031	建物総合損害共済等
		5 減価償却費		41,463,663	
		1 有形固定資産減価償却費		41,463,663	構築物等の減価償却費
		6 資産減耗費		690,211	
		1 固定資産除却費		690,211	布設替等による配水管等の除却
		2 たな卸資産減耗費		0	
		7 その他の費用		0	
		2 雑支出		0	
	2 営業外費用			4,368,749	
		1 支払利息及び取扱諸費		4,285,962	
		1 企業債利息		4,285,962	企業債償還利息
		2 一時借入金利息		0	
		2 雑支出		82,787	
		1 不用品売却原価		0	
		2 その他の雑支出		82,787	消費税納税調整額
		3 消費税及び地方消費税		0	
		1 消費税及び地方消費税		0	
	3 特別損失			70,791	
		1 固定資産売却損		0	
		1 固定資産売却損		0	
		2 臨時損失		0	
		1 臨時損失		0	
		3 過年度損益修正		70,791	
		1 過年度損益修正		70,791	29年3月分口座振替手数料、料金選付等
		4 その他の特別損失		0	
		1 その他の特別損失		0	

款	項	目	節	金額	備考
	4 予備費			円 0	
		1 予備費		0	
			1 予備費	0	
3 受託小規模 給水事業用 費				1,251,565	
	1 営業費用			1,251,565	
		1 受託管理費		1,251,565	佐野地区給水施設の 維持管理費
			4 賃金	12,200	草刈作業賃金
			13 備消耗品費	0	
			15 光熱水費	44,640	電気料
			17 通信運搬費	16,668	郵便料
			19 委託料	45,313	残留塩素検定業務等
			20 手数料	932,200	水質検査手数料
			22 修繕費	100,778	配水管漏水修理等
			26 動力費	87,639	ポンプ場電気料
			27 薬品費	11,000	滅菌用薬品等
			36 保険料	1,127	建物総合損害共済等
	2 営業外費用			0	
		1 消費税及び 地方消費税		0	
			1 消費税及び 地方消費税	0	
支出合計				486,693,480	

(収入－支出＝46,959,971円)

資本的収入支出明細書(税抜)

収入

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業の 資本的 収入				円 795,273,275	
	1 企業債	1 企業債		131,200,000	
			1 企業債	131,200,000	
			1 企業債	131,200,000	市内配水管整備事業 水道施設災害復旧事業
	2 補助金	1 他会計金		607,138,000	
			1 他会計金	67,502,000	
			1 他会計金	67,502,000	一般会計補助金
			2 国庫補助金	539,636,000	
	1 国庫補助金		539,636,000	災害復旧事業に係る 国庫補助金	
	3 負担金	1 他会計金		16,036,920	
			1 他会計金	16,036,920	
			1 他会計金	16,036,920	消火栓設置工事に係 る負担金
	4 補償金	1 補償金		40,898,355	
1 補償金			40,898,355		
1 補償金			40,898,355	補償工事に係る補償金	
2 簡易水道事業の 資本的 収入				197,607,760	
	1 企業債	1 企業債		90,200,000	
			1 企業債	90,200,000	
			1 企業債	90,200,000	市内配水管整備事業 水道施設整備事業
	2 補助金	1 他会計金		102,686,000	
			1 他会計金	44,760,000	
			1 他会計金	44,760,000	一般会計補助金
			2 国庫補助金	57,926,000	
	1 国庫補助金		57,926,000	簡易水道等施設整備 費(簡易水道再編推 進事業)補助金	
	3 負担金	1 他会計金		4,721,760	
			1 他会計金	4,721,760	
			1 他会計金	4,721,760	消火栓設置工事に係 る負担金
	収入合計				992,881,035

支出

款	項	目	節	金額	備考		
1 水道事業の 資本的出 資支				円 796,980,846			
	1	建設改良費		713,369,067			
		1	市内配水管 整備事業費	712,390,327			
			1	給料	7,884,000	予算額 7,884,000円 職員2人分	
			2	手当	5,798,772	予算額 6,378,000円 職員手当等	
			6	法定福利費	2,612,220	予算額 2,647,000円 共済組合負担金等	
			13	備消耗品費	439,335	文具等	
			19	委託料	14,570,000	設計業務委託料	
			43	工事請負費	681,086,000	配水管布設替工事等	
		2	営業設備費		978,740		
			1	量水入器 購入費	978,740	量水器	
		2	企業還債金		83,611,779		
			1	企業還債金	83,611,779		
				1	企業還債金	83,611,779	企業債償還元金
2 簡易水道の 事業資本的出 資支				176,031,373			
	1	建設改良費		168,776,000			
		1	市内配水管 整備事業費	166,676,000			
			19	委託料	5,750,000	設計業務委託料	
			43	工事請負費	160,926,000	配水管布設工事等	
		2	営業設備費		0		
			1	量水入器 購入費	0		
		3	簡易水道施設 整備事業費		2,100,000		
			43	工事請負費	2,100,000	送水ポンプ交換工 事	
		2	企業還債金		7,255,373		
			1	企業還債金	7,255,373		
				1	企業還債金	7,255,373	企業債償還元金
		支出合計			973,012,219		

(収入－支出＝19,868,816円)

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 58,661,229	円 0	円 0
施設用地	57,505,117	0	0
その他土地	1,156,112	0	0
建 物	268,419,214	0	0
施設用建物	268,419,214	0	0
その他建物	0	0	0
構 築 物	7,990,493,145	886,314,040	142,564,878
原水及び浄水設備	273,249,434	0	720,461
送配水及び給水設備	7,405,230,050	861,498,676	141,844,417
その他構築物	312,013,661	24,815,364	0
機 械 及 び 装 置	1,379,595,114	4,440,984	3,027,515
電気設備	72,534,955	1,319,715	0
内燃設備	164,304,550	0	0
ポンプ設備	300,308,658	2,142,529	3,027,515
塩素滅菌設備	66,295,176	0	0
量水器	62,341,602	978,740	0
その他機械装置	713,810,173	0	0
車 両 運 搬 具	13,680,800	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	790,000	0	0
建 設 仮 勘 定	56,785,582	21,899,522	31,310,479
計	9,768,425,084	912,654,546	176,902,872

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	円 86,300	円 0	円 0
計	86,300	0	0

明 細 書 (税抜)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
円	円	円	円	円
58,661,229	0	0	0	58,661,229
57,505,117	0	0	0	57,505,117
1,156,112	0	0	0	1,156,112
268,419,214	5,689,092	0	106,912,449	161,506,765
268,419,214	5,689,092	0	106,912,449	161,506,765
0	0	0	0	0
8,734,242,307	170,813,111	75,056,357	3,355,458,222	5,378,784,085
272,528,973	6,280,637	664,560	176,605,442	95,923,531
8,124,884,309	156,044,909	74,391,797	3,006,072,577	5,118,811,732
336,829,025	8,487,565	0	172,780,203	164,048,822
1,381,008,583	69,444,572	2,337,304	733,370,093	647,638,490
73,854,670	605,415	0	62,189,686	11,664,984
164,304,550	8,425,218	0	61,268,007	103,036,543
299,423,672	14,763,992	2,337,304	135,945,089	163,478,583
66,295,176	2,037,424	0	43,155,529	23,139,647
63,320,342	920,896	0	29,586,236	33,734,106
713,810,173	42,691,627	0	401,225,546	312,584,627
13,680,800	601,000	0	12,996,760	684,040
790,000	39,500	0	750,500	39,500
47,374,625	0	0	0	47,374,625
10,504,176,758	246,587,275	77,393,661	4,209,488,024	6,294,688,734

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円	円	
0	86,300	
0	86,300	

企 業 債

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
そ の 他	財務省財政融資資金	平成 24. 3. 26	円 27,200,000	円 467,179	円 16,750,382
	財務省財政融資資金(H26)	※26. 3. 25	1,300,000	0	0
	財務省財政融資資金(H27)	※27. 3. 25	1,800,000	0	0
	そ の 他 計		30,300,000	467,179	16,750,382
	財務省財政融資資金	平成 6. 3. 23	34,000,000	1,633,497	22,855,037
	財務省財政融資資金	7. 3. 27	36,000,000	1,716,240	21,500,139
	財務省財政融資資金	8. 3. 14	20,000,000	883,914	11,839,917
	地方公共団体金融機構資金	8. 3. 22	5,600,000	279,133	3,725,631
	財務省財政融資資金	8. 6. 20	40,000,000	1,777,986	23,396,420
	財務省財政融資資金	9. 3. 25	19,800,000	843,835	11,050,196
	財務省財政融資資金	9. 3. 25	199,000,000	8,480,968	111,060,054
	地方公共団体金融機構資金	9. 3. 26	13,200,000	631,512	8,241,673
	財務省財政融資資金	10. 3. 25	23,100,000	952,578	12,395,125
	財務省財政融資資金	10. 3. 25	35,900,000	1,480,414	19,263,420
	財務省財政融資資金	10. 3. 25	76,500,000	3,154,642	41,048,791
	地方公共団体金融機構資金	10. 3. 25	9,900,000	454,369	5,893,047
	地方公共団体金融機構資金	11. 3. 24	17,900,000	803,727	9,858,331
	財務省財政融資資金	11. 3. 25	42,100,000	1,700,192	20,854,164
	財務省財政融資資金	11. 3. 25	51,500,000	2,079,808	25,510,438
	財務省財政融資資金	11. 3. 25	43,100,000	1,740,577	21,349,514
	地方公共団体金融機構資金	12. 3. 22	34,800,000	1,530,090	17,701,376
	財務省財政融資資金	12. 3. 24	36,000,000	1,425,279	16,488,833
	財務省財政融資資金	12. 3. 24	25,100,000	993,736	11,496,382
	財務省財政融資資金	12. 3. 24	5,600,000	221,710	2,564,930
	地方公共団体金融機構資金	13. 3. 22	34,100,000	1,473,838	16,183,741
	財務省財政融資資金	13. 3. 26	30,400,000	1,188,909	13,089,437
	財務省財政融資資金	13. 3. 26	11,700,000	457,573	5,037,711
	地方公共団体金融機構資金	14. 3. 22	13,400,000	564,041	5,574,815
	財務省財政融資資金	14. 3. 25	14,100,000	533,190	5,269,901
	地方公共団体金融機構資金	15. 3. 25	77,600,000	3,275,485	30,920,922
	地方公共団体金融機構資金	15. 3. 25	32,000,000	1,348,986	12,706,819
	地方公共団体金融機構資金	15. 6. 27	2,100,000	89,521	860,036
	財務省財政融資資金	15. 6. 30	28,000,000	1,087,948	10,452,091
	財務省財政融資資金	16. 3. 25	12,300,000	449,709	3,742,625
	地方公共団体金融機構資金	16. 3. 30	65,500,000	2,669,711	22,303,535
	地方公共団体金融機構資金	16. 3. 30	16,700,000	680,674	5,686,550
	地方公共団体金融機構資金	16. 3. 30	27,000,000	1,100,491	9,193,824
	地方公共団体金融機構資金	16. 3. 30	12,700,000	517,639	4,324,504
	地方公共団体金融機構資金	17. 3. 30	115,200,000	1,261,926	92,736,688
	地方公共団体金融機構資金	17. 3. 30	100,800,000	3,992,827	29,724,435

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 10,449,618	円 —	年 % 1.60	平成 49. 3. 1	
1,300,000	—	1.20	51. 3. 25	※H26.8.19 普通長期債に借換
1,800,000	—	0.80	52. 9. 25	※H28.1.26 普通長期債に借換
13,549,618				
11,144,963	—	3.65	36. 3. 1	
14,499,861	—	4.65	37. 3. 1	
8,160,083	—	3.15	38. 3. 1	
1,874,369	—	3.20	36. 3. 20	
16,603,580	—	3.40	38. 3. 25	
8,749,804	—	2.80	39. 3. 1	
87,939,946	—	2.80	39. 3. 1	
4,958,327	—	2.85	37. 3. 20	
10,704,875	—	2.10	40. 3. 1	
16,636,580	—	2.10	40. 3. 1	
35,451,209	—	2.10	40. 3. 1	
4,006,953	—	2.15	38. 3. 20	
8,041,669	—	2.10	39. 3. 20	
21,245,836	—	2.10	41. 3. 1	
25,989,562	—	2.10	41. 3. 1	
21,750,486	—	2.10	41. 3. 1	
17,098,624	—	2.00	40. 3. 20	
19,511,167	—	2.00	42. 3. 1	
13,603,618	—	2.00	42. 3. 1	
3,035,070	—	2.00	42. 3. 1	
17,916,259	—	1.65	41. 3. 20	
17,310,563	—	1.60	43. 3. 1	
6,662,289	—	1.60	43. 3. 1	
7,825,185	—	2.20	42. 3. 20	
8,830,099	—	2.20	44. 3. 1	
46,679,078	—	1.30	43. 3. 20	
19,293,181	—	1.35	43. 3. 20	
1,239,964	—	0.90	43. 3. 20	
17,547,909	—	0.90	45. 3. 25	
8,557,375	—	2.00	46. 3. 1	
43,196,465	—	1.90	44. 3. 20	
11,013,450	—	1.90	44. 3. 20	
17,806,176	—	1.90	44. 3. 20	
8,375,496	—	1.90	44. 3. 20	
22,463,312	—	2.10	45. 3. 20	
71,075,565	—	2.10	45. 3. 20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等	地方公共団体金融機構資金	平成 18. 3. 30	円 5,100,000	円 199,000	円 1,313,304
	地方公共団体金融機構資金	18. 3. 30	75,500,000	2,945,968	19,442,037
	地方公共団体金融機構資金	19. 3. 23	10,300,000	389,963	2,219,453
	財務省財政融資資金	19. 3. 26	53,900,000	1,841,720	10,494,693
	財務省財政融資資金	20. 3. 25	58,600,000	1,960,920	9,407,496
	財務省財政融資資金	20. 3. 25	35,400,000	1,184,583	5,683,027
	地方公共団体金融機構資金	20. 3. 25	12,800,000	478,092	2,295,864
	財務省財政融資資金	21. 3. 25	86,700,000	2,898,244	11,271,272
	財務省財政融資資金	21. 3. 25	109,200,000	3,650,383	14,196,344
	地方公共団体金融機構資金	21. 3. 25	4,300,000	159,452	620,108
	財務省財政融資資金	22. 3. 25	99,700,000	3,199,721	9,402,079
	財務省財政融資資金	22. 3. 25	50,100,000	1,607,884	4,724,616
	財務省財政融資資金	22. 3. 25	2,900,000	93,072	273,480
	財務省財政融資資金	23. 3. 25	44,500,000	1,432,354	2,837,877
	財務省財政融資資金	23. 3. 25	126,600,000	4,074,968	8,073,601
	地方公共団体金融機構資金	24. 3. 21	77,500,000	3,429,566	19,877,707
	財務省財政融資資金	24. 3. 26	23,700,000	1,014,229	1,014,229
	財務省財政融資資金	25. 3. 25	3,100,000	0	0
	財務省財政融資資金	25. 3. 25	45,200,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	25. 9. 20	13,000,000	1,363,179	6,081,053
	財務省財政融資資金(H26)	※26. 3. 25	10,000,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	26. 3. 25	17,600,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	26. 3. 25	92,700,000	0	3,900,000
	地方公共団体金融機構資金	27. 3. 24	4,300,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	27. 3. 24	41,800,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	27. 3. 24	65,200,000	0	0
	財務省財政融資資金(H27)	※27. 3. 25	13,400,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	28. 3. 24	93,100,000	0	3,900,000
	地方公共団体金融機構資金	28. 3. 24	81,000,000	0	0
	財務省財政融資資金(H28)	※28. 3. 25	11,700,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	29. 3. 23	2,100,000	0	0
	地方公共団体金融機構資金	29. 3. 23	149,800,000	5,000,000	5,000,000
	地方公共団体金融機構資金	29. 3. 23	78,600,000	0	0
財務省財政融資資金(H29)	29. 3. 27	25,300,000	0	0	
地方公共団体金融機構資金	30. 1. 11	18,000,000	0	0	
地方公共団体金融機構資金	30. 1. 30	13,100,000	0	0	
財務省財政融資資金	30. 3. 26	77,500,000	0	0	
財務省財政融資資金	30. 3. 26	47,700,000	0	0	
財務省財政融資資金	30. 3. 26	24,500,000	0	0	
建設改良費等計		3,168,200,000	90,399,973	827,929,292	
合計		3,198,500,000	90,867,152	844,679,674	

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 3,786,696	円 —	年 % 2.00	平成 46. 3. 20	
56,057,963	—	2.00	46. 3. 20	
8,080,547	—	2.15	47. 3. 20	
43,405,307	—	2.10	49. 3. 1	
49,192,504	—	2.10	50. 3. 1	
29,716,973	—	2.10	50. 3. 1	
10,504,136	—	2.05	48. 3. 20	
75,428,728	—	1.90	51. 3. 1	
95,003,656	—	1.90	51. 3. 1	
3,679,892	—	1.90	49. 3. 20	
90,297,921	—	2.10	52. 3. 1	
45,375,384	—	2.10	52. 3. 1	
2,626,520	—	2.10	52. 3. 1	
41,662,123	—	1.90	53. 3. 1	
118,526,399	—	1.90	53. 3. 1	
57,622,293	—	1.40	45. 3. 20	借換債
22,685,771	—	1.60	49. 3. 1	
3,100,000	—	1.50	55. 3. 1	
45,200,000	—	1.60	55. 3. 25	
6,918,947	—	0.50	35. 3. 20	借換債
10,000,000	—	1.20	51. 3. 25	※H26. 8. 19 普通長期債に借換
17,600,000	—	1.40	56. 3. 20	
88,800,000	—	1.40	56. 3. 20	
4,300,000	—	1.20	57. 3. 20	
41,800,000	—	1.20	57. 3. 20	
65,200,000	—	1.20	57. 3. 20	
13,400,000	—	0.80	52. 9. 25	※H28. 1. 26 普通長期債に借換
89,200,000	—	0.50	58. 3. 20	
81,000,000	—	0.50	58. 3. 20	
11,700,000	—	0.30	53. 9. 25	※H28. 11. 25 普通長期債に借換
2,100,000	—	0.60	59. 3. 20	
144,800,000	—	0.60	59. 3. 20	
78,600,000	—	0.60	59. 3. 20	
25,300,000	—	0.50	55. 3. 1	※H30. 3. 26 普通長期債に借換
18,000,000	—	0.60	59. 9. 20	
13,100,000	—	0.60	59. 9. 20	
77,500,000	—	0.70	70. 3. 1	
47,700,000	—	0.70	70. 3. 1	
24,500,000	—	0.70	70. 3. 1	
2,340,270,708				
2,353,820,326				

注記

1 重要な会計方針

平成26年度決算より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

その他 15年

器具及び備品 3～15年

配水管 40年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法 該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、25,482千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,209,488,024円

(3) 長期前受金収益化累計額 △1,318,206,839円

3 リース取引関係

平成30年3月31日現在、リース契約しているものはない。

4 セグメント情報関連

(1) 報告セグメントの概要

陸前高田市水道事業会計は、上水道事業及び簡易水道事業を運営しているが、報告セグメントの区分は設けない。

5 その他

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(参考) 会計基準の見直しにより変更した事項

- 1 決算附属書類の「その他の書類」に、「キャッシュ・フロー計算書」を追加した。
- 2 「剰余金計算書」の資本金は、平成25年度までは、自己資本金及び借入資本金に区分していたが、平成26年度からは、借入資本金（企業債等）は、固定負債と流動負債の企業債に計上した。
- 3 「貸借対照表」の項目を、新会計基準に合わせ、見直しを行った。
例えば、貸倒引当金、企業債、リース債務、引当金、繰延収益（長期前受金、収益化累計額）ほか
- 4 財務諸表を作成するにあたり、会計処理の基準及び手続きを、「注記」として追加した。